



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年11月12日

上場会社名 株式会社HAPiNS 上場取引所 東
 コード番号 7577 URL <https://www.hapins.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柘植 圭介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 塩塚 哲也 (TEL) 03(3494)4497
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	3,216	△28.0	177	60.4	157	70.0	18	14.5
2020年3月期第2四半期	4,469	△0.0	110	81.1	92	424.0	15	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期第2四半期	1.24		—					
2020年3月期第2四半期	1.08		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	5,619	404	7.2
2020年3月期	4,621	385	8.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 404百万円 2020年3月期 385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00			
2021年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの影響により、適正かつ合理的な算定が困難であることから、開示をしております。今後の動向を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能になりました時点で速やかに開示致します。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年3月期2Q	15,000,000株	2020年3月期	15,000,000株
2021年3月期2Q	219,026株	2020年3月期	219,026株
2021年3月期2Q	14,780,974株	2020年3月期2Q	14,780,974株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言が解除されて以降、外出自粛や各自治体からの営業自粛要請等が緩和され、経済活動は徐々に再開してきておりますが、感染第2波への懸念が広がるなか、依然として不透明な状況が続いています。また「新しい生活様式」への対応が求められるなか、消費者の購買行動は変化してきており、オンラインショップ（非接触型での買い物）の利用拡大等、今後も感染リスクに配慮した「ウィズコロナ」への対応が続くものと推測されます。

このような経営環境のなかで当社は、『おうちの中の癒し』をテーマにしたMDの強化を推進してまいりました。前事業年度に掲げたテーマの『くつろぎライフスタイル』をブラッシュアップし、生活シーン別に、より詳細なMD展開をいたしました。その結果、コロナ禍における『巣ごもり需要』とマッチした商品カテゴリーの売上が好調に推移いたしました。加えて、オリジナルキャラクターのFuku Fuku Nyankoのマーケティング強化を推進いたしました。SNS媒体を中心にFuku Fuku Nyanko専用のホームページやTwitter、インスタグラムのアカウントを作成し、認知度向上やファン層拡大の施策を実行してまいりました。

また、非対面事業強化としてEC事業の人員増強、自社オンラインショップサイトのリニューアルやオンラインショップ限定商品の販売などを行った結果、EC事業の売上高は前年同期比522.1%と大きく伸ばいたしました。

これらの施策により、緊急事態宣言が解除された6月以降の売上高は回復基調にありましたが、4月及び5月の落ち込みを相殺するには至らず、当第2四半期累計期間の売上高は3,216百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

利益面では、4月及び5月の実店舗の臨時休業並びに営業時間短縮の影響による売上高の減少があったものの、前事業年度から引き続き行われている構造改革であるPB商品の拡充やセール期における売価変更の抑制等により粗利益率が前年同期比で3.5%改善いたしました。また、新型コロナウイルス感染症予防策の一環で、テレワークの導入やWEB会議を推進したことにより、大幅なコストダウンを実現したことで前年同四半期を上回る営業利益を確保いたしました。

当第2四半期累計期間の出退店の状況は、「HAPiNS」ブランドで直営店2店舗が新店舗、直営店7店舗、FCで3店舗が閉店いたしました。「PASSPORT」ブランドでは直営店が2店舗、FCで1店舗が閉店いたしました。更に、直営店1店舗の改装を実施しております。その結果、当第2四半期累計期間末の店舗数（短期契約を含む）は、直営店が144店舗、FC店舗が6店舗の計150店舗となっております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,216百万円（前年同期比28.0%減）、営業利益は177百万円（前年同期比60.4%増）、経常利益は157百万円（前年同期比70.0%増）となりましたが、第1四半期累計期間に新型コロナウイルス感染拡大に関連し、商業施設等の臨時休業期間中の固定賃借料、人件費等の経費を臨時休業による損失として153百万円など、特別損失180百万円を計上したことにより四半期純利益は18百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて998百万円増加し、5,619百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて1,159百万円増加し、3,303百万円となりました。これは、主に現金及び預金が924百万円、受取手形及び売掛金が32百万円、商品が112百万円などが増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて161百万円減少し、2,316百万円となりました。これは、主に有形固定資産が84百万円、敷金及び保証金が100百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ979百万円増加し、5,215百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて671百万円増加し、3,421百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金、電子記録債務の仕入債務が37百万円、1年内返済予定の長期借入金が19百万円、未払法人税等が15百万円減少したものの、短期借入金が498百万円、その他が未払消費税等の増加などにより264百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて307百万円増加し、1,793百万円となりました。これは、主に社債が約定償還で15百万円、リース債務が26百万円減少したものの、長期借入金が385百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて18百万円増加し、404百万円となりました。
これは、四半期純利益18百万円を計上したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想数値は、新型コロナウイルス感染症の影響で先行き不透明なことから、適正かつ合理的な算定が困難なため、引き続き未定とさせていただきます。なお、今後、新型コロナウイルス感染拡大の動向を注視しながら、業績予想の公表が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	452,652	1,376,688
受取手形及び売掛金	342,414	374,485
商品	1,268,376	1,381,320
未着商品	14,744	28,240
その他	65,080	142,302
流動資産合計	2,143,267	3,303,037
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	849,691	801,186
工具、器具及び備品(純額)	330,995	294,818
その他	15,554	15,554
有形固定資産合計	1,196,240	1,111,558
無形固定資産	55,720	79,116
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,225,016	1,124,616
その他	1,220	1,278
投資その他の資産合計	1,226,236	1,125,894
固定資産合計	2,478,197	2,316,569
資産合計	4,621,465	5,619,606
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	216,616	191,277
電子記録債務	405,604	393,375
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
短期借入金	1,255,832	1,754,660
1年内返済予定の長期借入金	346,040	327,040
リース債務	70,533	53,068
未払法人税等	30,444	14,487
賞与引当金	17,636	18,245
資産除去債務	8,989	6,689
その他	367,993	632,649
流動負債合計	2,749,690	3,421,493
固定負債		
社債	60,000	45,000
長期借入金	662,380	1,048,360
リース債務	169,729	143,018
退職給付引当金	231,899	216,421
資産除去債務	252,458	250,003
その他	109,487	91,118
固定負債合計	1,485,955	1,793,922
負債合計	4,235,646	5,215,416

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	716,354	716,354
利益剰余金	△370,051	△351,767
自己株式	△60,580	△60,580
株主資本合計	385,721	404,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	184
評価・換算差額等合計	97	184
純資産合計	385,819	404,190
負債純資産合計	4,621,465	5,619,606

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	4,469,660	3,216,878
売上原価	1,926,233	1,274,884
売上総利益	2,543,427	1,941,993
販売費及び一般管理費	2,432,733	1,764,409
営業利益	110,693	177,583
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	31	31
破損商品等弁償金	11	1,112
為替差益	—	1,067
雑収入	2,823	3,941
営業外収益合計	2,870	6,154
営業外費用		
支払利息	18,159	24,014
支払手数料	1,660	1,728
為替差損	770	—
雑損失	43	12
営業外費用合計	20,634	25,755
経常利益	92,929	157,982
特別利益		
助成金収入	—	53,921
特別利益合計	—	53,921
特別損失		
臨時休業による損失	—	153,348
固定資産除却損	214	4,252
店舗閉鎖損失	18,467	6,233
減損損失	46,841	17,027
特別損失合計	65,523	180,862
税引前四半期純利益	27,406	31,041
法人税、住民税及び事業税	15,000	14,050
法人税等調整額	△3,568	△1,292
法人税等合計	11,431	12,757
四半期純利益	15,975	18,284

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第2四半期累計期間において、営業利益、経常利益、四半期純利益を計上することができました。しかしながら、前事業年度において、営業利益は計上することができたものの、経常損失及び当期純損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当該状況を改善・解消すべく、メインブランドである「HAPiNS」の業態を主軸に、新規出店及び既存店の内装・外観の見直しといったブラッシュアップ、自社オリジナル商品の強化によるブランド力向上に取り組んでおります。

商品におきましては、商品構成の見直し、取扱い商品数の絞り込みによる戦略商品の販売を強化することで粗利益率のさらなる改善に取り組んでおります。また、取扱い商品数が絞りこまれることで、商品補充や在庫管理等、店舗オペレーションの効率化を進めております。

しかしながら、2020年2月より顕著となった新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、その収束時期や収束後の消費活動の見通し等が不透明であります。当社はこの状況下において、実店舗でのお客様と従業員の安全対策を講じるとともに、非対面ビジネスであるオンラインショップへの注力を行い、売上の最大化と収益改善に努めており、当第2四半期累計期間においては、営業利益、経常利益、四半期純利益の計上及び営業キャッシュ・フローで166百万円の収入を計上しております。

資金面に関しましては、運転資金の調達など取引金融機関からの継続的な支援協力を得ております。また、2020年4月7日に発令された政府の緊急事態宣言及びそれに伴う一部地方自治体の要請等による店舗の休業や営業時間の短縮などで大幅な減収となる可能性があることを想定し、取引金融機関と当座貸越契約等の締結や長期借入金等による調達をしており、加えて納税猶予制度、社会保険料等の納付猶予制度の活用、その他の費用削減等の施策を行うなど、今後とも資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

上記施策や5月25日の緊急事態宣言解除後の売上高の回復状況を踏まえ、慎重に検討を行った結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消できると考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。